

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅱ-〇	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)										
					財政健全化等	×							歳入総額	5,157,713	5,098,979	実質収支比率	12.9	16.2				
市町村名	立科町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,393,232	4,551,112	経常収支比率	78.9	79.6										
					首都	×	歳入歳出差引	764,481	547,867	(※1)	(84.2)	(87.0)										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	378,018	54,016	標準財政規模	3,001,134	3,045,923										
					中部	○	実質収支	386,463	493,851	財政力指数	0.33	0.35										
					過疎	×	単年度収支	-107,388	199,686	公債費負担比率	9.1	8.7										
人口	22年国調(人)	7,707	産業構造(※5)		山振	○	積立金	2,841	202,422	健全化判断比率												
	17年国調(人)	8,237			歳上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-												
住民基本台帳人口	増減率(%)	-6.4	第1次	22年国調	968	1,145	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
	24.03.31(人)	7,868		17年国調	22.5	24.1	指数表選定	○	実質単年度収支	-104,547	402,108	実質公債費比率	9.9	13.7								
	23.03.31(人)	7,906		22年国調	1,093	1,345	基準財政収入額	814,544	819,108	将来負担比率	-	-										
	増減率(%)	-0.5		22年国調	25.4	28.3	基準財政需要額	2,575,246	2,552,101	資金不足比率(※4)												
面積(km ²)	66.82		第3次	22年国調	2,241	2,261	標準税収入額等	1,040,130	1,040,941													
人口密度(人/km ²)	115			22年国調	52.1	47.5	經常経費充当一般財源等	2,504,711	2,533,613													
世帯数(世帯)	2,672			22年国調			歳入一般財源等	3,924,106	4,194,403													
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,922,483	2,905,716												
	市区町村長	1	5,299	一般職員	84	267,456	3,184	うち公的資金	1,318,782	1,569,768												
	副市区町村長	1	5,100	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,464	6,458												
	教育長	1	4,800	うち技能労務職員	2	7,170	3,585	収益事業収入	-	-												
	議会議長	1	2,890	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	427,647	426,503												
	議会副議長	1	2,110	臨時職員	-	-	-	積立金	942,773	939,932												
	議会議員	10	1,960	合計	84	267,456	3,184	現在高	77,919	77,778												
					ラสบライズ指数(※6)	103.0	(95.1)		財政調整基金	2,185,876	2,114,687											
									減債基金													
									その他特定目的基金													
一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	立科町国民健康保険特別会計	(8)	立科町水道事業会計	(10)	立科町下水道事業特別会計	(11)	佐久広域連合	一般会計	(21)	立科町土地開発公社										
(2)	立科町住宅改修資金特別会計	(5)	立科町介護保険特別会計	(9)	立科町索道事業特別会計			(12)	佐久広域連合	消防特別会計	(22)	藤科ケーブルビジョン㈱										
(3)	立科町白樺高原下水道事業特別会計	(6)	ハートフルケアたてしな事業会計					(13)	佐久広域連合	特別養護老人ホーム特別会計	(23)	㈱立科町農業振興公社										
		(7)	立科町後期高齢者医療特別会計					(14)	佐久広域連合	食肉流通センター特別会計												
								(15)	佐久広域連合	救護施設特別会計												
								(16)	佐久広域連合	養護老人ホーム特別会計												
								(17)	白樺湖下水道組合	一般会計												
								(18)	川西保健衛生施設組合	一般会計												
								(19)	川西保健衛生施設組合	茂田井特定環境保全公共下水道事業特別会計												
								(20)	北佐久郡老人福祉施設組合	一般会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	890,157	17.3	890,157	29.9	普通税	887,205	99.7	7,481	議会費	79,177	1.8	-	79,177		
地方譲与税	69,673	1.4	69,673	2.3	法定普通税	887,205	99.7	7,481	総務費	501,005	11.4	29,092	442,932		
利子割交付金	2,330	0.0	2,330	0.1	市町村民税	341,103	38.3	7,481	民生費	1,223,509	27.8	96,946	697,057		
配当割交付金	1,308	0.0	1,308	0.0	個人均等割	13,439	1.5	-	衛生費	353,308	8.0	14,592	283,180		
株式等譲渡所得割交付金	412	0.0	412	0.0	所得割	251,973	28.3	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	75,273	1.5	75,273	2.5	法人均等割	41,324	4.6	7,481	農林水産業費	326,767	7.4	37,812	234,394		
ゴルフ場利用税交付金	11,145	0.2	11,145	0.4	法人税割	34,367	3.9	-	商工費	250,277	5.7	10,295	145,558		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	480,349	54.0	-	土木費	691,565	15.7	316,683	502,054		
自動車取得税交付金	13,196	0.3	13,196	0.4	うち純固定資産税	479,517	53.9	-	消防費	171,676	3.9	26,829	162,043		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,698	2.7	-	教育費	407,940	9.3	21,939	370,496		
地方特例交付金	11,383	0.2	11,383	0.4	市町村たばこ税	42,055	4.7	-	災害復旧費	10,339	0.2	-	9,680		
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,630	0.1	4,630	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	377,669	8.6	-	358,054		
減収補填特例交付金	6,753	0.1	6,753	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,926,502	37.4	1,761,046	59.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,761,046	34.1	1,761,046	59.2	目的税	2,952	0.3	-	歳出合計	4,393,232	100.0	554,188	3,284,625		
特別交付税	165,454	3.2	-	-	法定目的税	2,952	0.3	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	2,952	0.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	3,001,379	58.2	2,835,923	95.4	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,477,710	33.6	1,121,899	1,120,044	35.3	
交通安全対策特別交付金	880	0.0	880	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	798,162	18.2	691,488	689,633	21.7	
分担金・負担金	104,980	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	492,235	11.2	400,297	-	-	
使用料	213,164	4.1	3,455	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	301,879	6.9	72,357	72,357	2.3	
手数料	10,892	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	377,669	8.6	358,054	358,054	11.3	
国庫支出金	217,051	4.2	-	-	合計	890,157	100.0	7,481	元利償還金	377,669	8.6	358,054	358,054	11.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		内 訳	うち元金	339,133	7.7	320,084	320,084	10.1
都道府県支出金	186,326	3.6	-	-	合計	97.0	82.4	96.3	92.2	うち利子	38,536	0.9	37,970	37,970	1.2
財産収入	152,301	3.0	110,380	3.7	徴収率(%)	現・計	市町村民税	98.9	92.6	97.6	91.9	一時借入金利子	-	-	-
寄附金	7,029	0.1	-	-	純固定資産税	95.4	74.7	94.9	75.3	その他の経費	2,350,995	53.5	1,852,669	1,384,667	43.6
繰入金	176,152	3.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	641,294	14.6	404,877	261,633	8.2	
繰越金	547,867	10.6	-	-	合計	706,698	実質収支	10,683	維持補修費	64,782	1.5	47,824	44,201	1.4	
諸収入	183,792	3.6	23,260	0.8	下水道	391,923	再差引収支	10,683	補助費等	589,798	13.4	536,687	469,138	14.8	
地方債	355,900	6.9	-	-	介護サービス	22,652	加入世帯数(世帯)	1,261	うち一部事務組合負担金	322,346	7.3	318,383	301,826	9.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	13,589	被保険者数(人)	2,340	繰出金	693,109	15.8	657,781	609,695	19.2	
うち臨時財政対策債	199,900	3.9	-	-	と畜場	3,451	被保険者	71	積立金	239,476	5.5	200,000	-	-	
歳入合計	5,157,713	100.0	2,973,898	100.0	国民健康保険	46,120	1人当り	79	投資・出資金・貸付金	122,536	2.8	5,500	-	-	
					その他	228,963	保険給付費	228	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 立科町住宅改修資金特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 立科町国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 佐久広域連合 一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 立科町土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing debt service ratios for public debt. Columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios for public debt. Columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比, 内訳. Rows include 元利償還金, 元利償還金, etc.

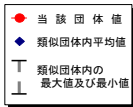
Table with columns: 健全化判断比率, 平成23年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県立科町

人口	7,868人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	66.82 km ²	実質赤字比率	-%
人口密度	5,157.713 千円	実質赤字比率	9.9%
総収入	4,393,232 千円	将来負担比率	-%
総支出	396,463 千円		
実収支	3,001,134 千円		
標準財政規模	2,922,483 千円		
地方債現在高			

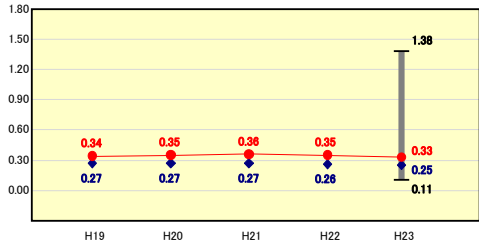


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 11/111 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

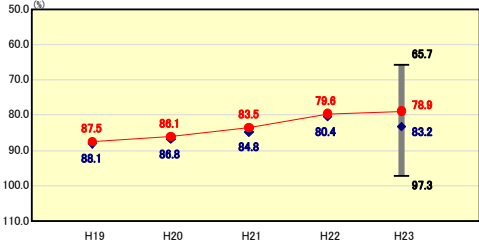


財政力指数の分析欄
 類似団体平均値より0.08ポイント上回っているが、前年度より0.02ポイント減少している。人口減少に歯止めがかからず、少子高齢化も進んでいることに加え、町内の主産業である農業・観光業が景気低迷の影響を受けているため、収入増が見込めない状況にある。公有財産の利活用・税等収入金の確保に努め、引き続き、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制する等、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.9%]

類似団体内順位 29/111 全国平均 90.3 長野県平均 84.0

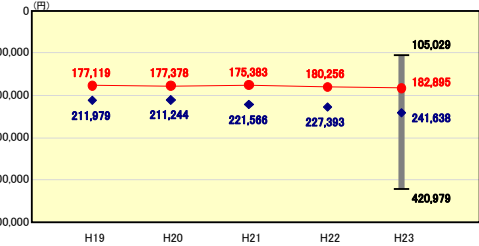


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均より4.3ポイント、長野県の平均より5.1ポイント下回っている。平成19年度をピークに数値が改善している。これは、職員数減少による人件費や公債費の減など義務的経費が減少したことによる。少子高齢化による扶助費の増加が見込まれているため、事務事業の見直し、事務の効率化を図り、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [182,895円]

類似団体内順位 23/111 全国平均 119,477 長野県平均 127,904

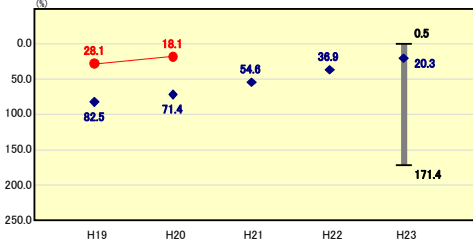


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比べると58,743円下回っているが、長野県平均と比べ54,991円上回っている。今後とも人件費・物件費等歳出削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/111 全国平均 69.2 長野県平均 27.8

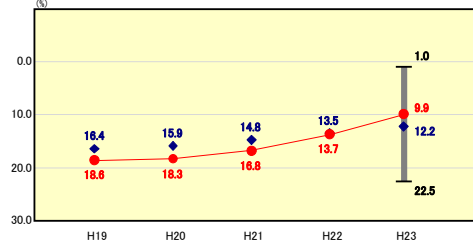


将来負担比率の分析欄
 平成19年度には28.1であった将来負担比率も、地方債残高や公営企業債等繰入見込額の減少や充当可能基金の積み増しにより、平成21年度から数値なしとなった。今後とも地方債残高の減少や充当可能財源等の確保に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.9%]

類似団体内順位 28/111 全国平均 9.9 長野県平均 10.8

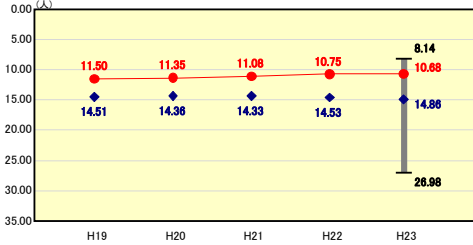


実質公債費比率の分析欄
 平成19年度を境に減少が続いている。平成23年度においては類似団体平均を2.3ポイント下回っている。当町は下水道施設整備に伴う借入金が多く、下水道事業への繰出金が実質公債費比率悪化の一因である。平成19年度から実施された公的資金補償金免除繰上償還を活用したことにより、数値は改善傾向にある。今後とも、新規の地方債借入の抑制を行うとともに、実質公債費比率15%以下を目指した財政運営を行っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.68人]

類似団体内順位 21/111 全国平均 7.17 長野県平均 7.85

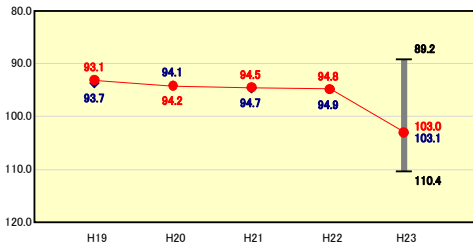


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成15年度から平成19年度まで、退職者不補充(新規採用抑制)が行われていたため、自立計画で目標とされた職員数より減少している。また、近年も退職者より少ない職員数の採用が続いており、あと数年は定年退職者職員が多く、職員数はさらなる減少が続く見込みである。行政の効率化等を進め、行政サービスの低下につながらないよう対策を講じるとともに、引き続き適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.0]

類似団体内順位 49/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員給与と改定特例法による措置の影響で100ポイントを上回った。平成23年度は類似団体平均より0.1ポイント、全国町村平均より0.3ポイント下回っている。今後とも公務員給与と制度の動向を踏まえ、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

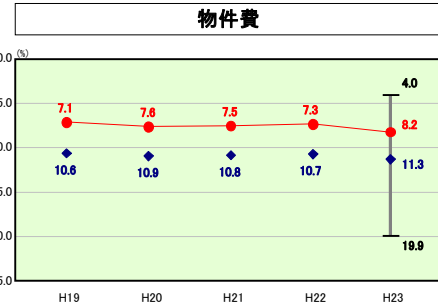
長野県立科町

経常収支比率の分析

人口	7,868	人(H24.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	66.82	km ²	実収支公債費比率	9.9	%
入総額	5,157,713	千円	実収支公債費負担比率	-	%
出総額	4,393,232	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O H22 II-O	
実収支差	386,463	千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O	
標準財政規模	3,001,134	千円			
地方債現在高	2,922,483	千円			

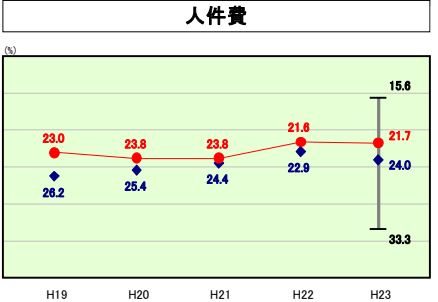
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



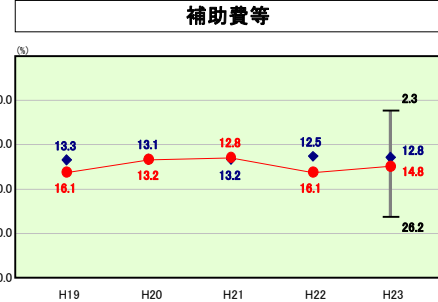
類似団体内順位 15/111 全国平均 13.1 長野県平均 11.9

物件費の分析欄
昨年度と比べ0.9ポイント増加したが、類似団体平均と比べると3.1ポイント、長野県平均より3.7ポイント下回っている。
以前より委託の見直し等により物件費の抑制に努めてきているが、今後もより一層の歳出削減に努める。



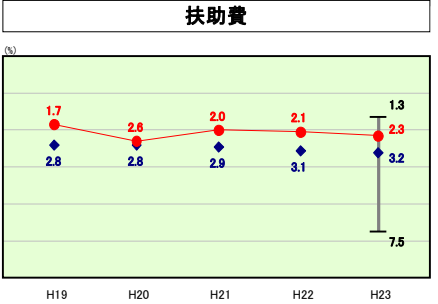
類似団体内順位 29/111 全国平均 25.4 長野県平均 21.2

人件費の分析欄
平成17年度から3年間給与削減を行っていたこと、平成19年度まで新規採用抑制を実施していたため、平成20年度に人件費が多くなったが、それ以降は定年退職者が多くなるため、人件費は減少傾向にある。
引き続き適正な定員管理に努める。



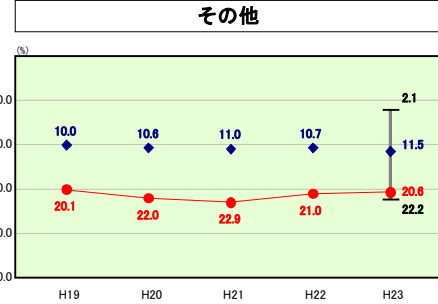
類似団体内順位 80/111 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄
補助費等は例年13%前後で推移している。
類似団体平均と比べ2.0ポイント、長野県平均と比べ1.3ポイント上回っている。構成市町のうち、団体の長が川西保健衛生施設組合の組合長を兼ねている場合、同組合に係る普通交付税の一部を一括して受け、その同額を同組合へ補助費等として支出するため、その年度は数値が大きくなる。



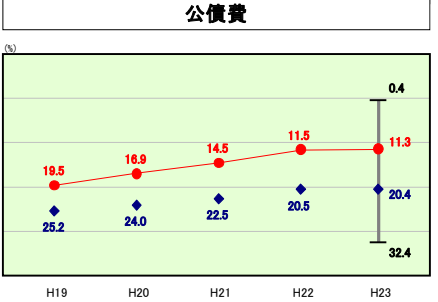
類似団体内順位 26/111 全国平均 10.5 長野県平均 6.5

扶助費の分析欄
類似団体平均より0.9ポイント、長野県平均より4.2ポイント低い。
概ね2.0%前後で推移しているが、今後は少子高齢化に対応する社会保障制度の影響で増加していくと考えられる。
増加する扶助制度に対応できる財政運営に努める。



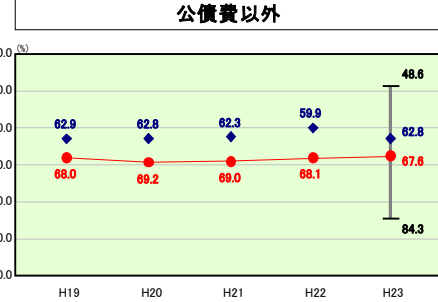
類似団体内順位 110/111 全国平均 12.2 長野県平均 12.8

その他の分析欄
類似団体111団体中110位、類似団体平均と比べ9.1ポイント、長野県平均と比べ7.8ポイント上回っている。その主な要因は繰出金である。
その中でも下水道事業維持管理経費の増加や諏訪湖流域下水道接続に伴う費用の影響が大きい。
下水道事業維持管理経費の削減を図り、健全な財政運営を行っていく。



類似団体内順位 5/111 全国平均 19.0 長野県平均 18.1

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ9.1ポイント、長野県平均と比べ6.8ポイント下回っている。
平成20年度・平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還制度を活用したため、数値が大きく減少している。
引き続き新規借入を抑制するため、減少していく見込みである。



類似団体内順位 88/111 全国平均 71.3 長野県平均 65.9

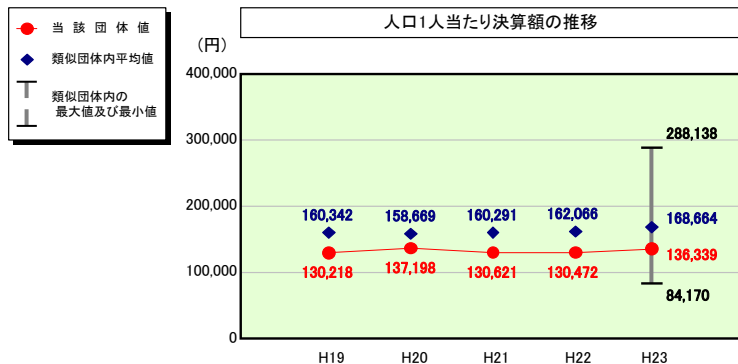
公債費以外の分析欄
昨年度より0.5ポイント下回っているが、類似団体平均と比べ4.8ポイント、長野県平均と比べ1.7ポイント上回っている。
補助費等が類似団体中80位、その他が類似団体中110位であり、それらが要因と考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県立科町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



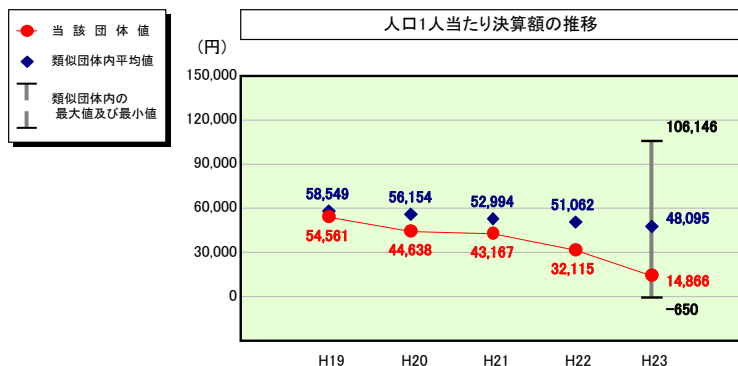
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	798,162	101,444	136,022	▲ 25.4
賃金(物件費)	161,098	20,475	14,071	▲ 45.5
一部事務組合負担金(補助費等)	153,913	19,562	22,509	▲ 13.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,756	3,146	5,814	▲ 45.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,741	-
▲退職金	▲ 65,217	▲ 8,289	▲ 15,237	▲ 45.6
合計	1,072,712	136,339	168,664	▲ 19.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.68	14.86	▲ 4.18
ラスパイレズ指数	103.0	103.1	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

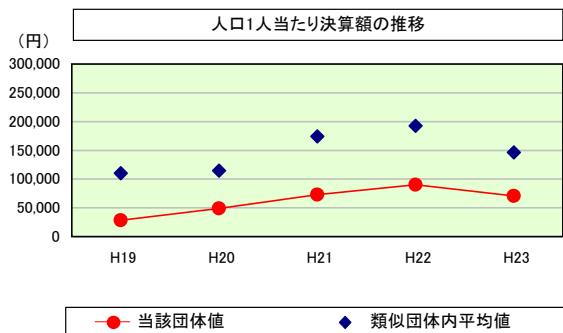


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	377,669	48,001	111,416	▲ 56.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	248,449	31,577	24,192	30.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	107,677	13,685	6,323	116.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,994	381	3,002	▲ 87.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲ 19,615	▲ 2,493	▲ 5,323	▲ 53.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 600,207	▲ 76,285	▲ 91,928	▲ 17.0
合計	116,967	14,866	48,095	▲ 69.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

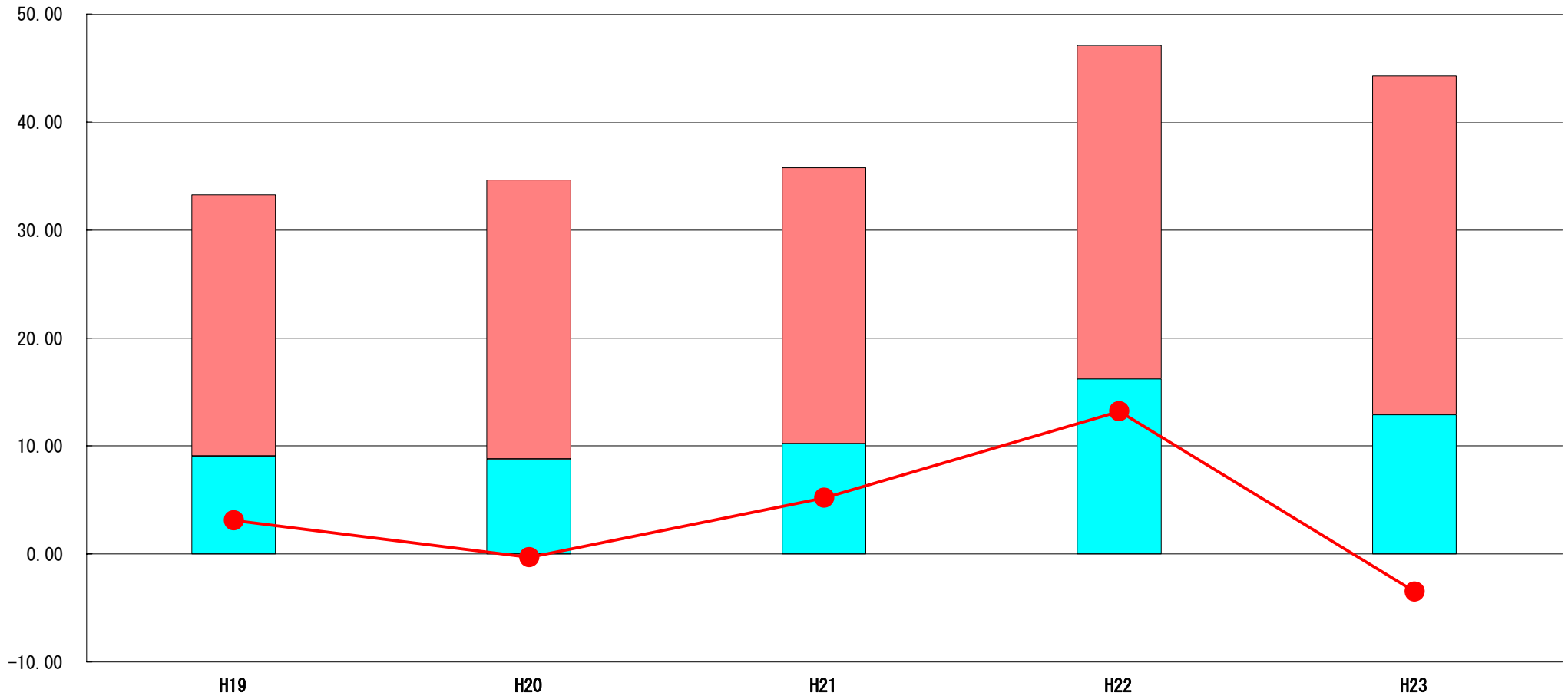
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	230,964	28,263	▲ 5.2	110,324	▲ 11.7	6.5
うち単独分	173,786	21,266	▲ 23.7	55,684	▲ 9.2	▲ 14.5
H20	395,089	48,758	72.5	114,677	3.9	68.6
うち単独分	373,376	46,079	116.7	55,912	0.4	116.3
H21	585,291	72,888	49.5	174,443	52.1	▲ 2.6
うち単独分	513,090	63,897	38.7	89,518	60.1	▲ 21.4
H22	712,910	90,173	23.7	192,544	10.4	13.3
うち単独分	275,882	34,895	▲ 45.4	82,235	▲ 8.1	▲ 37.3
H23	554,188	70,436	▲ 21.9	146,140	▲ 24.1	2.2
うち単独分	525,896	66,840	91.5	75,451	▲ 8.2	99.7
過去5年間平均	495,688	62,104	23.7	147,626	6.1	17.6
うち単独分	372,406	46,595	35.6	71,760	7.0	28.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

長野県立科町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		24.24	25.82	25.58	30.86	31.41
 実質収支額		9.04	8.80	10.20	16.21	12.88
 実質単年度収支		3.11	▲ 0.33	5.20	13.20	▲ 3.48

分析欄

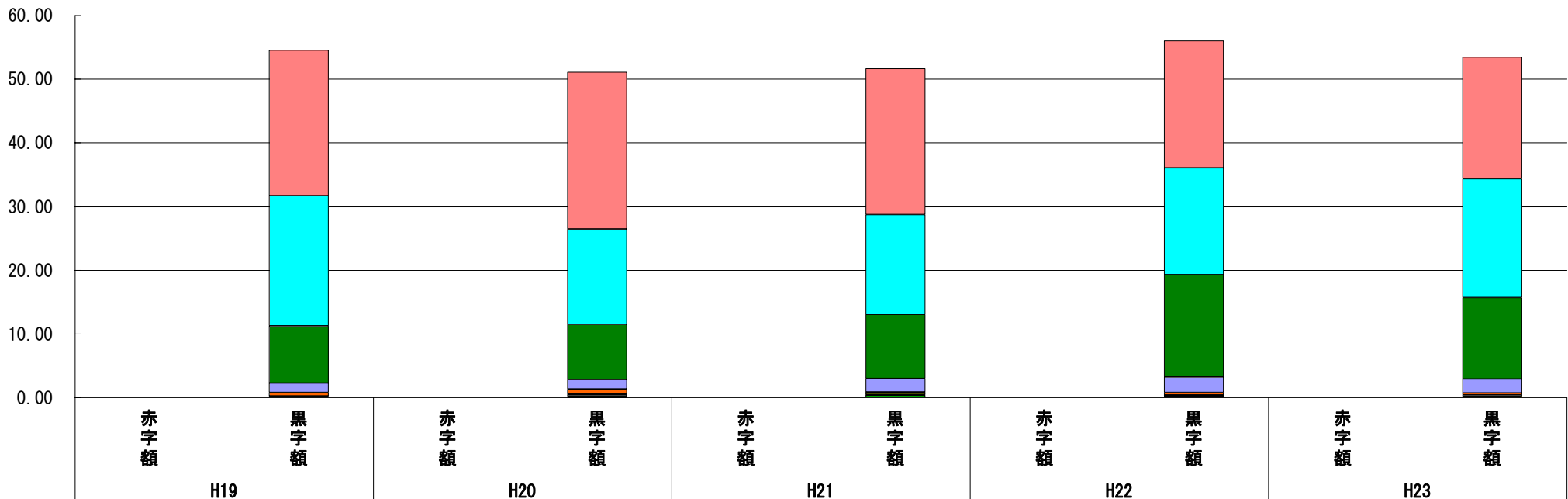
財政調整基金残高：普通交付税の増額等により、平成22年度に財政調整基金の積み増しを行い、平成23年度も0.55ポイント増となった。
 実質収支額：平成23年度は繰越明許費繰越の増により、前年度と比べ3.33ポイントの減となった。
 実質単年度収支：平成22年度と比較し、基金積立が約34%減となり、平成23年度は保育所整備基金の取崩しがあり、-3.48ポイントとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

長野県立科町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
立科町索道事業特別会計		22.82	24.68	23.01	20.00	19.15
立科町水道事業会計		20.49	14.97	15.68	16.76	18.61
一般会計		8.96	8.69	10.07	16.12	12.80
ハートフルケアたてしな事業会計		1.49	1.47	2.04	2.39	2.19
立科町国民健康保険特別会計		0.52	0.68	0.22	0.39	0.36
立科町下水道事業特別会計		0.01	0.15	0.24	0.19	0.23
立科町白樺高原下水道事業特別会計		0.08	0.10	0.12	0.07	0.07
立科町介護保険特別会計		0.16	0.26	0.30	0.13	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.12	0.01	0.00	0.00

分析欄

全体：実質赤字や資金不足がなく連結実質赤字比率は数値なしである。
 索道事業特別会計：観光業の冷え込みにより厳しい経営が続いている。黒字額は年々減少傾向である。
 水道事業会計：平成22年度に料金値下げを行ったため、以降総収益は前年に比べ減少している。経費節減、事業の選択による効率的な経営に努める。
 一般会計：国の経済対策や普通交付税増の影響から平成21～22年度は数値が上昇した。
 ハートフルケアたてしな事業会計：財政調整基金があるが、取崩しせず運営できている。
 国民健康保険特別会計：医療費等の増により、厳しい経営状況が続いており、平成22年度には財政調整基金を取崩した。健全な運営のため、税率の引き上げ改定が必要である。
 下水道事業特別会計：供用開始から料金改定は行っていない。一般会計からの繰入金で財政運営を行っているため、0.1%前後で推移している。
 介護保険特別会計：介護給付費が増加しており、引き続き厳しい財政運営を行っている。
 白樺高原下水道事業：料金収入の中で運営しており、一般会計からの繰入れはない。概ね0.1%前後で推移している。

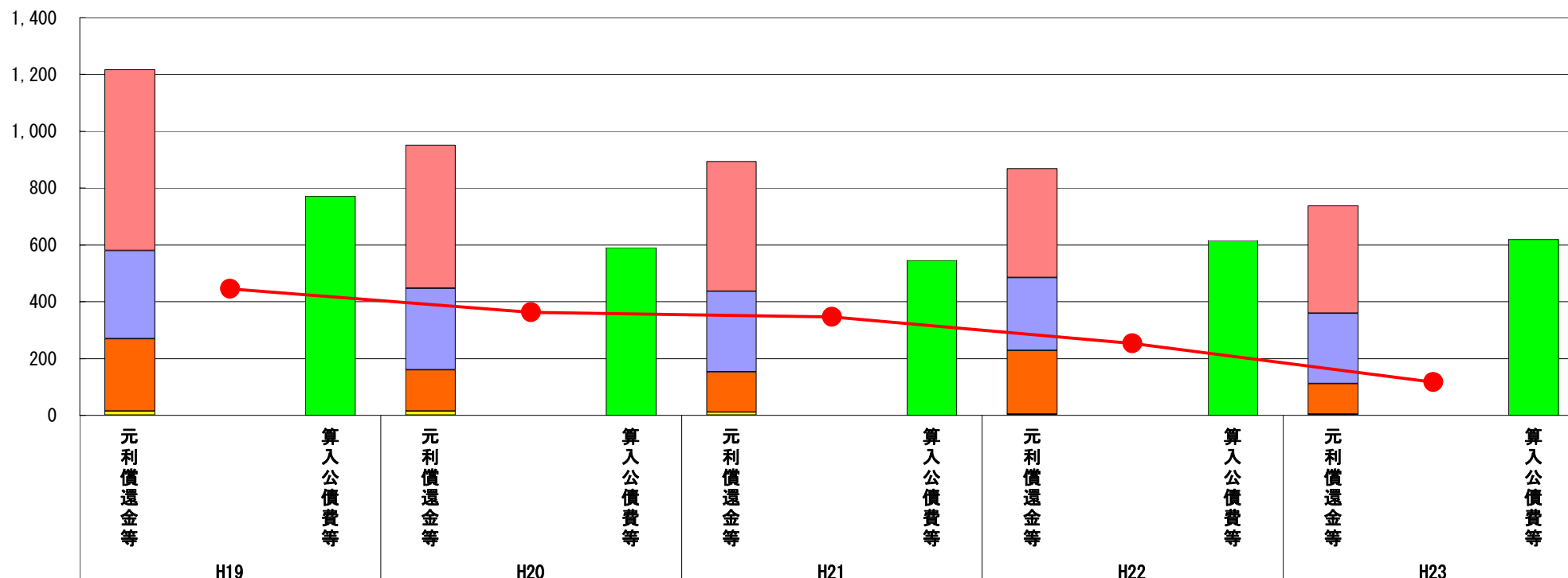
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県立科町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		638	505	456	384	378
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		309	288	285	257	248
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		255	144	141	225	108
	債務負担行為に基づく支出額		15	15	11	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		771	590	546	616	620
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		446	362	347	253	117

分析欄

元利償還金：平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還を実施したこと、新規借入の抑制を行ったことなどから大幅に減少している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金：下水道事業は平成20年度と平成21年度に、水道事業は平成19年度から平成21年度において、繰上償還を実施したため、元利償還金が減少している。近年は公営企業において新規借入もないことから、今後とも減少していく見込みである。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等：平成19年度と平成22年度は川西保健衛生施設組合に係る交付税一括算入に関連し負担金が増になっている。それを除くと微減傾向である。

算入公債費等：臨時財政対策債を除く起債の新規借入を抑制しているため、後は減少する見込みである。

実質公債費比率の分子：償還のピークも過ぎたことから、今後とも減少していく見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

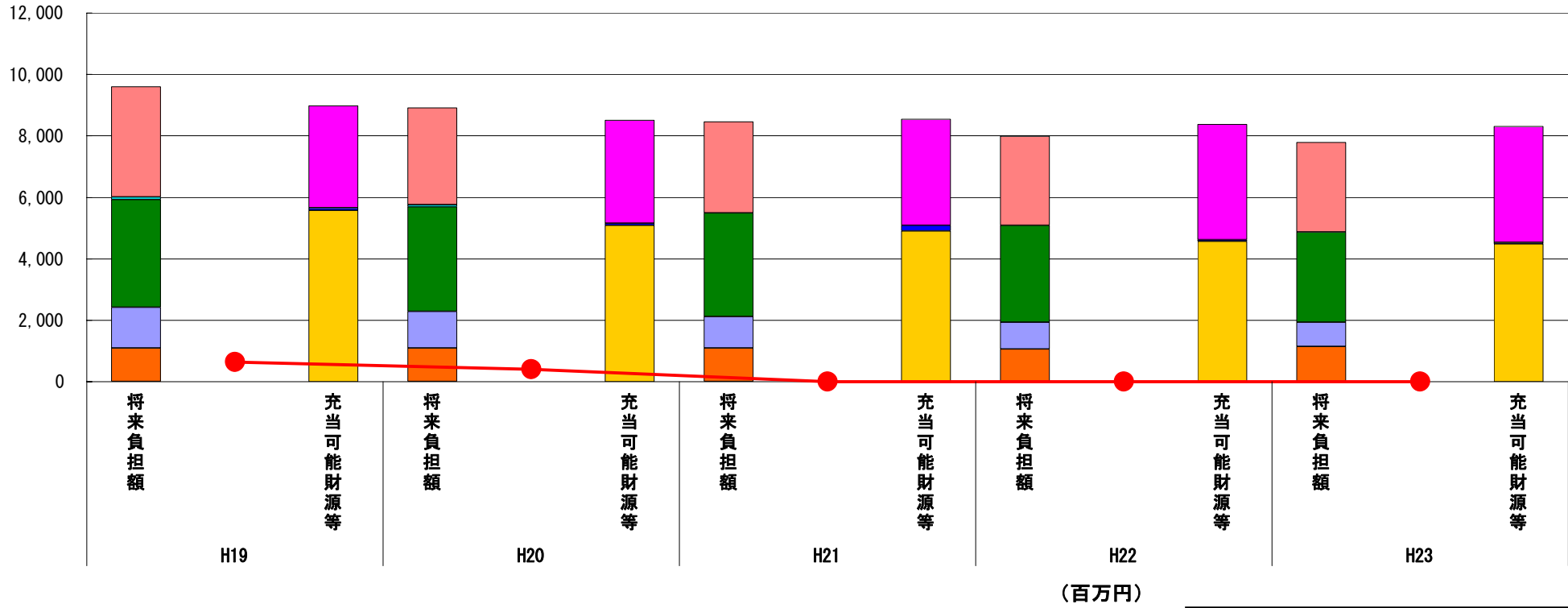
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県立科町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,604	3,156	2,960	2,906	2,922
	債務負担行為に基づく支出予定額		86	74	9	3	2
	公営企業債等繰入見込額		3,506	3,409	3,365	3,157	2,945
	組合等負担等見込額		1,324	1,180	1,034	860	783
	退職手当負担見込額		1,088	1,098	1,085	1,065	1,142
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,316	3,356	3,461	3,761	3,786
	充当可能特定歳入		88	67	182	46	41
	基準財政需要額算入見込額		5,573	5,084	4,902	4,565	4,487
(A) - (B)	将来負担比率の分子		631	409	▲ 93	▲ 381	▲ 519

分析欄

全体：将来負担額は地方債に係る数値の減少及び財政調整基金をはじめとする充当可能基金の増加により、平成21年度から将来負担額より充当可能財源等の方が大きくなり、将来負担比率が数値なしとなった。
 一般会計等に係る地方債現在高：補償金免除の制度を活用した繰上償還を実施したことや新規借入を抑制したことにより減少傾向にある。
 債務負担行為に基づく支出予定額：教員住宅に係るものについて繰上償還を実施したため、平成21年度から支出予定額が大幅に減少した。
 充当可能基金：普通交付税の増額等による基金の積み増しのために増額となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。